

## 個人情報取扱特記事項

### 第1 基本的事項

事業実施団体は、当該事業を実施するために個人情報等（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報（特定個人情報を除く。以下同じ。）、法第2条第5項に規定する仮名加工情報、法第2条第6項に規定する匿名加工情報、法第73条第3項に規定する削除情報等、法第109条第4項に規定する削除情報及び法第116条第1項の規定により行った加工の方法に関する情報をいう。以下同じ。）を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取扱いを適正に行わなければならない。

### 第2 取得の制限

事業実施団体は、当該事業を処理するために個人情報等を取得するときは、当該事業の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

### 第3 個人情報等に関する秘密の保持

事業実施団体は、当該事業を処理する上で知り得た個人情報等に関する秘密を漏らしてはならない。当該事業が終了した後においても、同様とする。

### 第4 利用及び提供の制限

事業実施団体は、発注者の指示又は承認があるときを除き、当該事業を処理するために取り扱う個人情報等を当該当該事業の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。当該事業が終了した後においても、同様とする。

### 第5 安全確保の措置

事業実施団体は、当該事業を処理するために取り扱う個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 第6 派遣労働者等の利用時の措置

- 1 事業実施団体は、当該事業を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に当該事業の実施に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 事業実施団体は、県に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

### 第7 委託

- 1 事業実施団体は、個人情報等を取り扱う業務を第三者（事業実施団体の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に委託する場合、事前に県の記録に残る方法による承認を得るとともに、本特記事項に定める、県が事業実施団体に求めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう義務づけなければならない。
- 2 事業実施団体は、県に対して、委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

- 3 1、2の内容は、承認を得た委託先の変更並びに委託先が再委託及びそれ以下の委託を行う場合についても同様とする。

#### 第8 従事者への周知及び監督

- 1 事業実施団体は、当該事業に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該事業に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを周知しなければならない。
- 2 事業実施団体は、当該事業を処理するために取り扱う個人情報等の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

#### 第9 複写又は複製の禁止

事業実施団体は、当該事業を処理するために県から引き渡された個人情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ県の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

#### 第10 資料等の返還及び廃棄

- 1 事業実施団体は、当該事業を処理するために県から引き渡された個人情報等が記録された資料等を、業務完了（業務中止及び業務廃止を含む。以下同じ。）後直ちに県に返還しなければならない。ただし、県が別に指示したときは、その指示に従うものとする。
- 2 事業実施団体は、当該事業を処理するために県から引き渡され、又は事業実施団体が自ら作成し、若しくは取得した個人情報等が記録された資料等（前記1の規定により県に返還するものを除く。）を、業務完了後速やかに、かつ、確実に廃棄しなければならない。ただし、県が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

#### 第11 取扱状況の報告及び調査

県は、必要があると認めるときは、当該事業を処理するために取り扱う個人情報等の取扱状況を事業実施団体に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

#### 第12 指示

県は、事業実施団体が当該事業を処理するために取り扱っている個人情報等について、その取扱いが不適正と認められるときは、事業実施団体に対して必要な指示を行うものとし、事業実施団体はその指示に従わなければならない。

#### 第13 事故報告

事業実施団体は、当該事業の実施に当たり法令等に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに県に報告し、県の指示に従うものとする。

#### 第14 損害のために生じた経費の負担

当該事業の処理に関し、個人情報等の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、事業実施団体が負担するものとする。ただし、その損害が県の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、県が負担するものとする。

## 第15 名称等の公表

県は、事業実施団体がこの契約に違反し、個人情報等の不適正な取扱いを行った場合において、事前に事業実施団体から事情の聴取を行った上で、次の(1)から(5)までのいずれかに該当すると認められるときは、事業実施団体の名称、所在地及びその個人情報等の不適正な取扱いの内容を公表することができる。

- (1) 第3の規定に違反し秘密を漏らしたとき。
- (2) 第4の規定に違反し目的外の利用又は提供をしたとき。
- (3) 第5の規定に違反し必要な措置を怠り個人情報等を漏えい、滅失又はき損したとき。
- (4) (1)から(3)までに相当する個人情報等の不適正な取扱いがあるとき。
- (5) (1)から(4)までに規定するもののほか、個人情報等の不適正な取扱いの態様、個人情報等の内容、損害の発生状況等を勘案し、公表することに公益上の必要性があるとき。